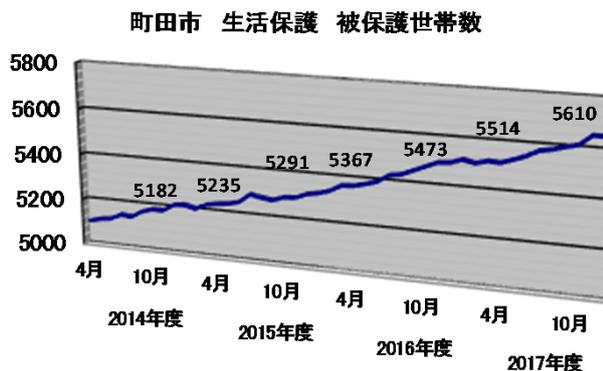


地域福祉部

(1) 地域福祉部予算のポイント

◆予算編成にあたっての背景・課題

- 高齢者や障がい者(知的・精神)等の判断能力が不十分な方の生活や財産を守り、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう成年後見制度の利用を支援する必要があります。
- 障がい者が、地域の身近な相談窓口で、専門相談員による継続的な相談支援ができる体制の充実が求められています。
- 障がい者とその家族の社会参加をやすくするため、障がい者の日中活動や就労への支援が求められています。
- 町田市生活保護受給者数は増加傾向にあり、2017年12月時点で被保護世帯数は5,650世帯、被保護人員は7,887人となっています。
- 生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して、「生活困窮者自立支援法」に基づき、自立支援策のさらなる強化が求められています。また、貧困を次世代に連鎖させないため、子育て世代への支援体制を構築する必要があります。



◆予算編成の考え方

- 必要性と公平性に重点を置いた支援・援助を行い、誰もが住み慣れた地域において、より自立した生活が実現できる環境整備を目指します。

◆予算編成で重視した取組

- 1 成年後見制度の利用を促進するために、2017年度に引き続き、第3期市民後見人育成研修を実施し、研修修了者の登録や受任調整等を行い、市民後見人育成を推進します。(成年後見制度推進費 福祉総務課 198ページ)
- 2 第3次町田市地域福祉計画に基づき、地域住民や地域で活動する団体等を対象に、地区ごとに懇談会を開催し、地域活動を支援します。(地域福祉推進費 福祉総務課 201ページ)
- 3 市内5地域(堺、忠生、鶴川、町田、南地域)において障がい者相談支援の拠点となる、「障がい者支援センター」を民間事業所への委託により運営します。(障がい者サービス給付事業費 障がい福祉課 210ページ)
- 4 障がい者の就労について、職業相談や就職準備支援などの支援を行います。(心身障がい者福祉費 障がい福祉課 207ページ)
- 5 生活保護の被保護世帯数・人員の増加に対応するとともに、生活保護受給者の自立へ向けた就労支援を行います。(生活保護費 生活援護課 215ページ)
- 6 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業を新たに開始し、子どもと保護者の双方に必要な支援を行います。また、生活保護受給者を対象とした学習環境整備支援費(塾代)の支給対象者や支給上限額等を拡大し、自立に向けた次世代支援を強化します。(生活困窮者自立支援費 生活援護課 217ページ)(生活援護費 生活援護課 214ページ)

(2) 2018年度 地域福祉部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2018年度	2017年度	比較	事業名
3 民生費					
1 社会福祉費					
	1 社会福祉総務費	439,601	440,532	△ 931	福祉総務事務費 遺族等援護費 成年後見制度推進費 社会福祉協議会費 献血推進事業費 原爆被爆者援護費 福祉のまちづくり推進費 地域福祉推進費 民生児童委員費
	2 指導監査費	2,522	1,810	712	指導監査事務費
	3 障がい者福祉費	13,417,291	12,381,464	1,035,827	障がい福祉事務費 身体障がい者福祉費 知的障がい者福祉費 精神障がい者福祉費 心身障がい者福祉費 障がい者福祉手当費 障がい者福祉施設整備費 心身障がい者通所施設費 障がい者サービス給付事業費 授産センター運営費
	4 ひかり療育園費	45,648	47,359	△ 1,711	ひかり療育園運営費
2 児童福祉費					
	6 子ども発達支援費	10,125	11,540	△ 1,415	子ども発達支援推進費
3 生活保護費					
	1 生活援護費	13,858,115	13,641,855	216,260	生活援護費 生活保護費 中国残留邦人等支援費 行旅病人救護費 生活困窮者自立支援費
5 災害救助費					
	1 災害救助費	2	2	0	災害救助費
合 計		27,773,304	26,524,562	1,248,742	

※職員人件費、嘱託・臨時職員人件費は除いています。

地域福祉部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	27,773,304	15,669,648	4,699,422	33,000	494,241	6,876,993
2017年度	26,524,562	15,075,779	4,386,628	31,300	501,129	6,529,726
比較	1,248,742	593,869	312,794	1,700	△ 6,888	347,267

特別会計

(単位:千円)

介護保険事業会計						
款	項	目	2018年度	2017年度	比較	事業名
3 地域支援事業費						
2 包括的支援・任意事業費						
	2	任意事業費	5,214	4,907	307	任意事業費
合 計			5,214	4,907	307	

※職員人件費、予備費は除いています。

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
介護保険事業会計						
2018年度	5,214	1,967	1,080	0	1,170	997
2017年度	4,907	1,909	955	0	1,074	969
比 較	307	58	125	0	96	28

(3) 事業別支出科目一覽

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
一般会計					
3	1	1	社会福祉総務費		439,601
			02 福祉総務事務費	福祉総務課	41,361
			事業協力謝礼		42
			普通旅費		169
			費用弁償		414
			消耗品費		400
			施設修繕料		100
			口座振替手数料		1
			傷害保険料		12
			事業・業務委託料		36,262
			研修・講座等委託料		216
			派遣委託料		63
			機器等保守点検委託料		130
			警備委託料		278
			収集・処分等委託料		139
			会場借上料		100
			研修負担金		15
			防火管理者研究会負担金		9
			南多摩保護観察協会負担金		3,003
			福祉基金積立金		8
			03 遺族等援護費	福祉総務課	52,995
			消耗品費		582
			光熱水費		165
			施設修繕料		100
			作業手数料		11
			廃棄物処分手数料		7
			傷害保険料		4
			事業・業務委託料		772
			派遣委託料		22
			工事監理委託料		2,185
			警備委託料		70
			剪定・除草委託料		402
			会場借上料		142
			自動車借上料		357
			用地借上料		2,604
			整備工事費		44,000
			備品等購入費		1,342
			町田市戦没者遺族会補助金		230
			04 成年後見制度推進費	福祉総務課	50,765
			消耗品費		26
			申請手数料		737
			事業・業務委託料		27,478
			法人後見支援補助金		6,610
			成年後見人等報酬及び審判請求費用助成費		15,660
			審判請求費用助成費		254
			05 社会福祉協議会費	福祉総務課	174,437
			機器等保守点検委託料		372
			せりがや会館事業負担金		47,303

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			町田市社会福祉協議会補助金		126,762
			06 献血推進事業費	福祉総務課	213
			消耗品費		102
			傷害保険料		4
			会場借上料		107
			07 原爆被爆者援護費	福祉総務課	260
			町田市原爆被害者の会町友会補助金		260
			08 福祉のまちづくり推進費	福祉総務課	51,035
			福祉のまちづくり推進協議会委員報酬		195
			事業協力謝礼		146
			消耗品費		29
			印刷製本費		1,340
			傷害保険料		12
			事業・業務委託料		908
			事務処理等委託料		1
			バリアフリーマップ運営費補助金		2,231
			やまゆり号運行サービス運営費補助金		28,907
			市民外出支援サービス運営費補助金		11,447
			福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金		5,819
			09 地域福祉推進費	福祉総務課	5,897
			事業・業務委託料		5,897
			10 民生児童委員費	福祉総務課	62,638
			社会福祉委員報酬		31,277
			民生委員推薦会委員報酬		1,582
			委員謝礼		26,626
			講師謝礼		300
			事業協力謝礼		1,394
			消耗品費		1,066
			印刷製本費		284
			運搬料		7
			傷害保険料		10
			派遣委託料		22
			備品借上料		5
			会場借上料		65
3	1	2	指導監査費		2,522
			02 指導監査事務費	福祉総務課	2,522
			普通旅費		142
			消耗品費		110
			指導委託料		2,090
			研修負担金		180
3	1	3	障がい者福祉費		13,417,291
			02 障がい福祉事務費	障がい福祉課	5,330
			障がい者施策推進協議会委員報酬		1,463
			委員謝礼		760
			講師謝礼		36
			普通旅費		657
			特別旅費		929
			費用弁償		6
			消耗品費		146
			印刷製本費		100

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			備品修繕料		67
			医薬材料費		10
			電話料		93
			筆耕翻訳料		593
			事務処理等委託料		277
			複写機使用料		114
			自動車借上料		1
			研修負担金		76
			国庫支出金返還金		1
			都支出金返還金		1
			03 身体障がい者福祉費	障がい福祉課	187,135
			講師謝礼		269
			事業協力謝礼		20,033
			相談謝礼		267
			消耗品費		31
			傷害保険料		47
			事業・業務委託料		12,953
			派遣委託料		2,163
			指導委託料		240
			機器等保守点検委託料		541
			設置・撤去委託料		29
			健康診査等委託料		143
			障がい者福祉ホーム運営費補助金		5,796
			訪問入浴事業補助金		5,270
			家賃助成費		504
			自動車運転免許取得奨励費		1,319
			自動車改造費助成費		1,339
			身体障がい者福祉電話給付費[市制度]		623
			日常生活用具給付費		135,568
			04 知的障がい者福祉費	障がい福祉課	28,180
			相談謝礼		153
			事業・業務委託料		8,347
			家賃助成費		19,296
			知的障がい者援護措置費		384
			05 精神障がい者福祉費	障がい福祉課	21,892
			事業協力謝礼		1,030
			嘱託医謝礼		236
			消耗品費		55
			印刷製本費		98
			傷害保険料		16
			事業・業務委託料		18,142
			研修負担金		10
			さるびあホーム補助金		880
			町田精神保健福祉推進会負担金		40
			特定非営利活動法人町田市精神障害者さるびあ会補助金		125
			精神障がい者家族支援事業補助金		1,260
			06 心身障がい者福祉費	障がい福祉課	254,452
			事業協力謝礼		16
			指導謝礼		5,759
			消耗品費		183

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			食糧費		60
			備品修繕料		10
			傷害保険料		388
			事業・業務委託料		191,929
			指導委託料		624
			会場借上料		565
			介護者短期休養事業補助金		4,610
			重度障がい児者医療連携支援事業補助金		5,500
			障がい者就労定着支援事業補助金		13,548
			障がい児者音楽活動訓練事業補助金		9,458
			町田市ダウン症児を守る会(こばと会)補助金		63
			町田市自閉症児者親の会補助金		63
			町田市障害児者を守る会(すみれ会)補助金		182
			町田市身体障害者福祉協会補助金		495
			町田市知的障がい者育成会補助金		405
			福祉施設紹介ホームページ管理運営費補助金		594
			心身障がい者(児)通院交通費助成費		20,000
			07 障がい者福祉手当費	障がい福祉課	1,078,301
			嘱託医謝礼		443
			消耗品費		19
			印刷製本費		333
			在宅重度障害者福祉手当[国制度]		304,490
			心身障害者福祉手当[都制度]		773,016
			08 障がい者福祉施設整備費	障がい福祉課	12,553
			設計委託料		9,553
			障がい者福祉施設整備費補助金		3,000
			09 心身障がい者通所施設費	障がい福祉課	354,468
			燃料費		17
			光熱水費		394
			施設修繕料		8,340
			利用手数料		16
			事業・業務委託料		18,358
			指定管理委託料		281,027
			機器等保守点検委託料		1,577
			警備委託料		2,308
			剪定・除草委託料		1,463
			重度重複障がい者集中施設運営費補助金		39,600
			こころみ事業補助金		1,368
			10 障がい者サービス給付事業費	障がい福祉課	11,303,636
			総合支援法市町村審査会委員報酬		7,502
			消耗品費		135
			印刷製本費		208
			意見書等作成手数料		3,969
			事業・業務委託料		134,000
			事務処理等委託料		7,056
			作成委託料		2,756
			システム使用料		1,037
			障がい者日中活動系サービス推進事業補助金		474,942
			精神障がい者グループホーム運営費補助金		6,415
			障がい者福祉施設借上費補助金		44,146

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			自立支援援護費		449,572
			自立支援給付費		8,735,313
			障害児通所給付費		1,436,585
			11 授産センター運営費	障がい福祉課	171,344
			利用手数料		8
			指定管理委託料		171,336
3	1	4	ひかり療育園費		45,648
			03 ひかり療育園運営費	ひかり療育園	45,648
			委員謝礼		704
			講師謝礼		260
			指導謝礼		1,412
			普通旅費		173
			費用弁償		24
			消耗品費		996
			燃料費		4
			光熱水費		3,600
			施設修繕料		600
			備品修繕料		100
			車両修繕料		100
			賄材料費		80
			医薬材料費		128
			電話料		390
			ピアノ調律手数料		12
			傷害保険料		178
			賠償責任等保険料		58
			事業・業務委託料		28,222
			施設等管理委託料		3,533
			機器等保守点検委託料		1,602
			警備委託料		461
			収集・処分等委託料		297
			健康診査等委託料		6
			清掃委託料		51
			剪定・除草委託料		235
			複写機使用料		78
			会場借上料		140
			自動車借上料		1,547
			自動体外式除細動器借上料		69
			入場料		75
			有料道路通行料		52
			駐車場使用料		12
			原材料費		44
			備品等購入費		228
			研修負担金		171
			青年音楽祭負担金		1
			東京都障害者通所活動施設職員研修会負担金		4
			損害賠償金		1
3	2	6	子ども発達支援費		10,125
			03 子ども発達支援推進費	障がい福祉課	10,125
			傷害保険料		30
			事業・業務委託料		520

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			障がい者日中活動系サービス推進事業補助金		8,342
			補聴器購入助成費		1,233
3	3	1	生活援護費		13,858,115
			02 生活援護費	生活援護課	54,426
			普通旅費		601
			特別旅費		269
			費用弁償		754
			消耗品費		61
			事業・業務委託料		616
			作成委託料		1,670
			複写機使用料		126
			研修負担金		552
			夏季健全育成費[都制度]		2,258
			子供の日祝金[都制度]		8,881
			中学校卒業生自立援助金[都制度]		51
			修学旅行支度金[都制度]		1,564
			自立促進支援費[都制度]		34,599
			緊急援護費[市制度]		1,800
			住所不定者等援護費[市制度]		24
			生活資金貸付金[市制度]		600
			03 生活保護費	生活援護課	13,740,067
			講師謝礼		36
			嘱託医謝礼		1,308
			消耗品費		570
			印刷製本費		871
			口座振替手数料		726
			調査手数料		11
			情報提供手数料		294
			申立等手数料		1
			事務処理等委託料		12,775
			入場料		1
			生活扶助費[国制度]		4,448,724
			住宅扶助費[国制度]		2,710,990
			教育扶助費[国制度]		75,913
			介護扶助費[国制度]		247,581
			医療扶助費[国制度]		6,091,088
			出産扶助費[国制度]		586
			生業扶助費[国制度]		60,243
			葬祭扶助費[国制度]		32,754
			施設事務費[国制度]		49,845
			就労自立給付金		5,750
			04 中国残留邦人等支援費	生活援護課	45,000
			中国残留邦人等支援給付費		42,621
			中国残留邦人等地域生活支援費		300
			特定中国残留邦人等配偶者支援金		2,079
			05 行旅病人救護費	生活援護課	615
			官報公告掲載料		33
			筆耕翻訳料		40
			行旅病人等救護費		542

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			06 生活困窮者自立支援費	生活援護課	18,007
			指導謝礼		4,557
			消耗品費		778
			印刷製本費		76
			傷害保険料		151
			事業・業務委託料		3,627
			住居確保給付金		8,818
3	5	1	災害救助費		2
			01 災害救助費	福祉総務課	2
			災害弔慰金及び災害障がい見舞金		1
			災害援護資金貸付金		1

地域福祉部

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
介護保険事業会計					
3	2	2	任意事業費		5,214
			01 任意事業費	福祉総務課	5,214
			非常勤職員報酬		2,752
			非常勤職員にかかる社会保険料		425
			普通旅費		29
			費用弁償		14
			消耗品費		45
			指導委託料		1,944
			健康診査等委託料		5

(4) 事業の説明

一般会計

一般会計		款 3	項 1	目 1	社会福祉総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	439,601	0	89,157	33,000	6,278	311,166
2017年度	440,532	0	85,572	31,300	5,793	317,867

2 福祉総務事務費 41,361 千円

担当 福祉総務課 予算書 87 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	14,093	0	6,073	21,195

○事業の内容

社会福祉に関連する事業を多種にわたり、実施しています。主な事業としては、利用者等が地域において、福祉サービスを安心して選択し利用できるようにする「福祉サービス総合支援事業」とご不幸があった方々に対して、安価であっても厳かなお見送りが出来るよう、祭壇等の貸出や葬祭用品の販売を行う「葬祭事業」です。

○2018年度の取り組み

「福祉サービス総合支援事業」では、福祉サービス等の利用援助、利用者に対する苦情対応、判断能力の不十分な方の権利擁護相談など、福祉サービス利用者等に対する支援を総合的・一体的に実施します。引き続き、町田市社会福祉協議会に委託し、実施します。

2016年度区分別相談件数	
苦情対応	17件
権利擁護相談	91件
成年後見制度利用相談	328件
その他	68件

<福祉サービス苦情調整
事業パンフレット>



「葬祭事業」では、制度を広く市民に周知し、安価でも厳かなお見送りができるような市民福祉の向上に努めます。引き続き、シルバー人材センターに委託し、木曽福祉サービスセンター葬祭事業所で実施します。運送や遺影写真、生花等については、協定業者を紹介します。

2016年度取扱件数	
葬具貸出	127件
用品販売	203件

<葬祭事業パンフレット>



主な事業費

事業・業務委託料	36,262千円
（福祉サービス総合支援	10,391千円）
（葬祭業務	17,371千円）
（受験生チャレンジ支援貸付受付業務	8,500千円）

主な特定財源

地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金(都1/2・ポイント制)	13,696千円
祭壇使用料	5,813千円

3 遺族等援護費						52,995 千円							
担当	福祉総務課				予算書	87 ページ							
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源								
	0	0	33,000	0	19,995								
<p>○事業の内容</p> <p>主な事業は、戦没者の冥福を祈り、平和を祈念する「戦没者追悼事業」と、(仮称)戦没者合同慰霊塔会館を整備する「(仮称)戦没者合同慰霊塔会館整備事業」です。</p> <p>○2018年度の取り組み</p> <p>「戦没者追悼事業」では、戦没者の冥福を祈り平和を祈念するため、10月25日に町田市戦没者追悼式を举行します。</p> <p>「(仮称)戦没者合同慰霊塔会館整備事業」では、戦争の悲惨さ、平和の尊さを将来に伝えるための拠点を整備するため、(仮称)戦没者合同慰霊塔会館を建設します。</p>													
<p>主な事業費</p> <table border="0"> <tr> <td>事業・業務委託料(追悼式壇生花装飾)</td> <td>772千円</td> <td rowspan="3">  </td> </tr> <tr> <td>工事監理委託料</td> <td>2,185千円</td> </tr> <tr> <td>整備工事費((仮称)慰霊塔会館)</td> <td>44,000千円</td> </tr> </table>							事業・業務委託料(追悼式壇生花装飾)	772千円		工事監理委託料	2,185千円	整備工事費((仮称)慰霊塔会館)	44,000千円
事業・業務委託料(追悼式壇生花装飾)	772千円												
工事監理委託料	2,185千円												
整備工事費((仮称)慰霊塔会館)	44,000千円												
<p>特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>遺族等援護施設整備事業債</td> <td>33,000千円</td> <td><町田市戦没者追悼式></td> </tr> </table>							遺族等援護施設整備事業債	33,000千円	<町田市戦没者追悼式>				
遺族等援護施設整備事業債	33,000千円	<町田市戦没者追悼式>											
4 成年後見制度推進費						50,765 千円							
担当	福祉総務課				予算書	87 ページ							
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源								
	0	15,891	0	205	34,669								
<p>○事業の内容</p> <p>成年後見制度推進機関の運営、市長申立、費用助成、市民後見人の育成などを行うことで、成年後見制度の利用促進を図ります。</p> <p>○2018年度の取り組み</p> <p>引き続き、制度利用の相談、制度のPR、成年後見人等の支援、地域ネットワークの活用などの事業を実施する成年後見制度推進機関の運営を町田市社会福祉協議会に委託します。また、本人が申し立てできない、親族がいないなどの理由により、成年後見制度の利用が困難な場合に、市長が家庭裁判所へ申し立てます。2018年度は25件の実施を見込んでいます。市長申立以外で申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な方に対し、費用を助成します。</p> <p>そのほか、第3期市民後見人育成研修を実施し、市民後見人の育成を推進します。</p>													
<p>主な事業費</p> <table border="0"> <tr> <td>事業・業務委託料(成年後見制度推進機関運營業務)</td> <td>27,478千円</td> <td rowspan="2">  </td> </tr> <tr> <td>申請手数料(成年後見制度申立経費等)</td> <td>737千円</td> </tr> </table>							事業・業務委託料(成年後見制度推進機関運營業務)	27,478千円		申請手数料(成年後見制度申立経費等)	737千円		
事業・業務委託料(成年後見制度推進機関運營業務)	27,478千円												
申請手数料(成年後見制度申立経費等)	737千円												
<p>主な特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金(都1/2)</td> <td>15,891千円</td> <td><啓発用パンフレット></td> </tr> </table>							地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金(都1/2)	15,891千円	<啓発用パンフレット>				
地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金(都1/2)	15,891千円	<啓発用パンフレット>											

5 社会福祉協議会費

174,437 千円

担当 福祉総務課

予算書 87 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	3,400	0	0	171,037

○事業の内容

地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として中心的な役割を果たす「町田市社会福祉協議会」に対し、運営費と事業費の一部を補助しています。また、町田市社会福祉協議会が市と協働して行う事業について負担金を支出しています。

○2018年度の取り組み

町田市社会福祉協議会運営事業、地域福祉活動支援事業、ボランティア活動推進事業、せりがや会館運営事業に補助金及び負担金を支出します。

主な事業費

町田市社会福祉協議会補助金	126,762千円
せりがや会館事業負担金	47,303千円



〈せりがや会館〉

特定財源

地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金(都ポイント制)	3,400千円
-----------------------------	---------

6 献血推進事業費

213 千円

担当 福祉総務課

予算書 87 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	213

○事業の内容

安全な血液製剤の安定供給の確保、市民の献血への理解と献血推進及び献血組織の育成を図るために「献血キャンペーン」、「市役所庁内献血」を実施しています。

○2018年度の取り組み

「献血キャンペーン」は、厚生労働省、都道府県及び日本赤十字社により全国一斉に展開される7月の「愛の血液助け合い運動」月間、1・2月の「はたちの献血キャンペーン」期間に合わせ、献血啓発用資材を配布し、市民へ献血の理解と協力を推進するため年2回実施します。骨髄バンクドナー登録会も併せて実施します。

「市役所庁内献血」は、市庁舎にて年3回献血を開催します。事前に広報等でPRし、当日は来庁者へ呼びかけを行います。

主な事業費

会場借上料	107千円
消耗品費	102千円



〈ぽっぽ町田で実施した献血キャンペーン〉

7 原爆被爆者援護費						260 千円										
担当	福祉総務課				予算書	88 ページ										
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源											
	0	0	0	0		260										
<p>○事業の内容 被爆体験継承活動の支援を行います。</p> <p>○2018年度の取り組み 町田市原爆被害者の会「町友会」の活動(相談活動や被爆体験継承活動、広島・長崎平和式典への参列など)を支援します。</p> <p>事業費 町田市原爆被害者の会町友会補助金 260千円</p>																
8 福祉のまちづくり推進費						51,035 千円										
担当	福祉総務課				予算書	88 ページ										
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源											
	0	22,222	0	0		28,813										
<p>○事業の内容 高齢者、障がい者をはじめとするすべての人が、安全で安心して快適に住み続けることができる地域社会の実現、及びそのための環境の整備を目指すため、福祉のまちづくりの推進を行います。</p> <p>○2018年度の取り組み 第2次町田市福祉のまちづくり推進計画の推進事業の進捗管理、心のバリアフリー推進のための普及啓発、バリアフリー情報の提供を行っている団体への運営費補助を行います。そのほか、高齢者や障がい者等の移動制約者の外出支援を行っている事業者に運営・運行費の補助を行います。</p> <p>主な事業費</p> <table border="0"> <tr> <td>印刷製本費(啓発冊子)</td> <td>1,340千円</td> </tr> <tr> <td>バリアフリーマップ運営費補助金</td> <td>2,231千円</td> </tr> <tr> <td>やまゆり号運行サービス運営費補助金</td> <td>28,907千円</td> </tr> </table> <p>特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金(都1/2)</td> <td>10,268千円</td> </tr> <tr> <td>障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金(都1/2)</td> <td>11,954千円</td> </tr> </table> <div style="text-align: right;">  <p>私にもできる 交えあうまちづくり Colorful Area - バリアフリー推進</p> <p>＜啓発冊子＞</p> </div>							印刷製本費(啓発冊子)	1,340千円	バリアフリーマップ運営費補助金	2,231千円	やまゆり号運行サービス運営費補助金	28,907千円	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金(都1/2)	10,268千円	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金(都1/2)	11,954千円
印刷製本費(啓発冊子)	1,340千円															
バリアフリーマップ運営費補助金	2,231千円															
やまゆり号運行サービス運営費補助金	28,907千円															
地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金(都1/2)	10,268千円															
障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金(都1/2)	11,954千円															

9 地域福祉推進費						5,897 千円
担当	福祉総務課				予算書	88 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	2,949	0	0	2,948	
<p>○事業の内容</p> <p>地域の人が互いにささえあい、自分らしく、暮らし続けていくことができるまちを目指すために、第3次町田市地域福祉計画を推進します。</p> <p>○2018年度の取り組み</p> <p>地域における、人や団体とのつながりづくりや担い手の発掘、また、地域の課題把握と、その解決に向けた仕組みづくりを目的として、地区ごとに懇談会を開催します。</p> <p>事業費</p> <p>事業・業務委託料(地域福祉計画推進) 5,897千円</p> <p>特定財源</p> <p>地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金(都1/2) 2,949千円</p>						
10 民生児童委員費						62,638 千円
担当	福祉総務課				予算書	88 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	30,602	0	0	32,036	
<p>○事業の内容</p> <p>民生委員法と児童福祉法に基づき厚生労働大臣から委嘱を受けた、民生委員・児童委員への支援等を行っています。</p> <p>2018年1月1日現在、市内で227名の民生委員・児童委員が、住民からの社会福祉関係に関する相談に応じ、援助にあたりながら、関係機関へつなぐパイプ役として活動しています。</p> <p>なお、民生委員・児童委員は同時に町田市から社会福祉委員の委嘱をしています。</p> <p>また、東京都から委嘱を受けた民生・児童委員協力員13名が活動しています。</p> <p>○2018年度の取り組み</p> <p>町田市民生委員・児童委員協議会の事務局として、民生委員協議会委員謝礼や社会福祉委員報酬、民生・児童委員協力員謝礼を支給し、民生委員・児童委員及び民生委員・児童委員協力員の活動を支援します。</p> <p>主な事業費</p> <p>社会福祉委員報酬 31,277千円</p> <p>委員謝礼(民生委員協議会) 26,626千円</p> <p>事業協力謝礼(民生委員協力員) 1,394千円</p> <p>特定財源</p> <p>民生委員費都委託金(都10/10) 29,779千円</p> <p>民生委員推薦会費都負担金(都) 823千円</p>						
						
				<p><町田市民生委員児童委員協議会PR展></p>		

一般会計		款 3	項 1	目 2	指導監査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	2,522	0	453	0	1	2,068
2017年度	1,810	0	350	0	1	1,459

2 指導監査事務費 2,522 千円

担当 福祉総務課 予算書 88 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	453	0	1	2,068

○事業の内容

市民の方々が安心して福祉サービスを利用できるよう、福祉サービス事業者に対してサービスの質の確保・向上を図ることを目的に実地指導等を実施するほか、社会福祉法人の認可等を行います。

○2018年度の取り組み

障がい分野46事業、介護分野60事業、保育分野40事業、社会福祉法人15法人の実地指導を行います。

主な事業費

指導委託料	2,090千円
（障害福祉サービス事業者実地指導事務	843千円）
（社会福祉法人会計指導事務	1,247千円）

主な特定財源

地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金(都1/2・10/10)	453千円
---------------------------------	-------

一般会計		款 3	項 1	目 3	障がい者福祉費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	13,417,291	5,329,251	4,294,901	0	355,727	3,437,412
2017年度	12,381,464	4,886,992	4,007,153	0	344,788	3,142,531

2 障がい福祉事務費 5,330 千円

担当 障がい福祉課 予算書 89 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	119	60	0	0	5,151

○事業の内容

障がい福祉課の管理事務的経費のほか、障害者基本法の規定に基づき、町田市の障がい福祉施策を総合的に協議する「町田市障がい者施策推進協議会」の運営に係る経費などを計上しています。

○2018年度の取り組み

学識経験者・福祉関係者等で構成されている町田市障がい者施策推進協議会において、障がい福祉施策を総合的に協議しており、さらに専門的事項の調査等を行う会議体として、部会を設置しています。2018年度は、「障がい者計画部会」、「就労・生活支援部会」、「相談支援部会」を開催します。

視覚障がい者の方の為に、障がい者サービスガイドブックのデージー版、点字版、SPコード版を作成しています。

主な事業費	障がい者施策推進協議会委員報酬	1,463千円
	事務処理等委託料(サービスガイドブック点字翻訳業務)	277千円

特定財源

地域生活支援事業費補助金(国1/2)	119千円
地域生活支援事業費補助金(都1/4)	60千円

3 身体障がい者福祉費					187,135 千円
担当	障がい福祉課			予算書	89 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	56,903	56,365	0	35	73,832
<p>○事業の内容</p> <p>身体障がいのある方々が、安心して地域で自立した社会生活を送ることができるよう、支援を行います。</p> <p>○2018年度の取り組み</p> <p>「施設から地域へ」の理念のもと、グループホームで生活する方々へ、地域生活の継続が可能となるよう所得に応じて家賃の一部を助成しています。</p> <p>身体障がい者と同居するご家族が、冠婚葬祭・病気等の理由で一時的に介護が困難な場合の緊急一時保護を施設に委託して実施しています。</p> <p>在宅の障がい者の方々の日常生活を支援するため、入浴補助用具や歩行支援用具など、日常生活用具の給付を行っています。</p> <p>聴覚障がい者の方々が社会生活を送る上で受けるハンディキャップを軽減させ、あわせてその情報保障をし、生活の向上を図ることを目的として、手話通訳者または要約筆記者派遣事業を行っています。</p>					
主な事業費	事業・業務委託料	12,953千円			
	（短期入所事業	12,878千円）			
	（要約筆記者登録試験	75千円）			
	日常生活用具給付費	135,568千円			
	事業協力謝礼	20,033千円			
	（緊急通報協力員	108千円）			
	（重度脳性麻痺者介護人派遣事業	11,336千円）			
	（手話通訳者等	8,589千円）			
主な特定財源	地域生活支援事業費補助金(国1/2)	56,903千円			
	地域生活支援事業費補助金(都1/4)	28,452千円			
	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金(都1/2・ポイント制)	16,578千円			

4 知的障がい者福祉費					28,180 千円
担当	障がい福祉課				予算書 89 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	165	13,903	0	0	14,112
<p>○事業の内容</p> <p>知的障がいのある方々が、安心して地域で自立した社会生活を送ることができるよう、支援を行います。</p> <p>○2018年度の取り組み</p> <p>「施設から地域へ」の理念のもと、グループホームで生活する方々へ、地域生活の継続が可能となるよう所得に応じて家賃の一部を助成しています。</p> <p>知的障がい者と同居するご家族が、冠婚葬祭・病気等の理由で一時的に介護が困難な場合の緊急一時保護を施設に委託して実施しています。</p>					
主な事業費	家賃助成費(知的障がい者グループホーム家賃助成)				19,296千円
	事業・業務委託料(短期入所事業)				8,347千円
特定財源	地域生活支援事業費補助金(国1/2)				165千円
	地域生活支援事業費補助金(都1/4)				82千円
	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金(都1/2・ポイント制)				13,821千円

5 精神障がい者福祉費

21,892 千円

担当 障がい福祉課

予算書 89 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	3,501	2,804	0	0	15,587

○事業の内容

精神障がいのある方々が、安心して地域で自立した社会生活を送ることができるよう、支援を行います。

○2018年度の取り組み

地域で生活する精神障がい者の日常生活の支援、日常的な相談への対応などを行うことにより、精神障がい者の社会復帰と自立、社会参加の促進を図るため、地域活動支援センター（I型）を市内の精神障がい者支援法人への委託により運営します。

回復途上にある精神障がい者を対象に、集団生活指導（レクリエーション、工作、料理等）を通じて対人関係の障がい改善に向けた支援を行い、本人への適切な社会復帰及び自立の促進を図っています。この事業は週1回、午前中に実施し、おおむね利用期限は1年程度となっています。

対象者は回復途上にある精神障がい者で、現状の社会復帰施設への通所にはハードルが高く、社会との関係が閉ざされている方です。当事業に参加することで本人が自宅から外に出る力が向上し、適切な社会復帰施設や病院のデイケアに通所するきっかけとなっています。



<精神障がい者デイケア事業における作業内容例>

主な事業費	事業・業務委託料 (精神障がい者地域生活支援センター運営)	18,142千円
	事業協力謝礼(精神障がい者デイケア支援員)	1,030千円
特定財源		
	地域生活支援事業費補助金(国1/2)	3,501千円
	地域生活支援事業費補助金(都1/4)	1,750千円
	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金(都1/2)	1,054千円

6 心身障がい者福祉費

254,452 千円

担当 障がい福祉課

予算書 89 ページ

財源内訳

国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
65,508	68,610	0	566	119,768

○事業の内容

在宅心身障がい者の方々が、安心して地域で自立した社会生活を送ることができるよう、支援を行います。

○2018年度の取り組み

社会参加等を目的にした障がい者の外出に、ヘルパーが同行して移動の支援を行います。

障がい者や難病患者などの方々に、災害時や日常生活の中で意思疎通の手段として活用していただくため、ヘルプカードを配布しています。

主に身体・知的障がい児(者)の方が、地域でスポーツに親しみ楽しむため、障がい児スポーツ教室、夏休み水泳教室、障がい者スポーツ大会を行います。

障がい者の一般就労の機会の拡大を図り、安心して働き続けられるよう支援を行うことにより、障がい者の自立及び社会経済活動への参加の一層の促進に資することを目的として、職業相談、就職準備支援、職場開拓等を行うセンターを2箇所設置し、社会福祉法人にその運営を委託しています。

障がい者(児)を介護される方が休息を得られるよう、一時的に障がい者(児)の方をお預かりするレスパイト事業を実施する事業者に対し、補助を行います。

虐待を受けた障がい者の保護に必要な、居室の確保と支援の為の委託料を計上しています。

主な事業費	事業・業務委託料	191,929千円
	(障がい者移動支援)	149,563千円)
	(葬祭執行者不在障がい者埋火葬)	130千円)
	(障がい者スポーツ大会車両誘導)	229千円)
	(障がい者就労生活支援)	39,948千円)
	(障がい者虐待緊急一時保護)	2,059千円)
	指導謝礼(障がい児スポーツ教室等実技指導員)	5,759千円
	介護者短期休養事業補助金	4,610千円

主な特定財源

地域生活支援事業費補助金(国1/2)	65,508千円
地域生活支援事業費補助金(都1/4)	32,239千円
障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金(都1/2)	36,292千円

7 障がい者福祉手当費					1,078,301 千円
担当	障がい福祉課			予算書	89 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	228,366	773,016	0	0	76,919
<p>○事業の内容 在宅で生活する障がい者に手当を支給することにより、障がい者の経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>○2018年度の取り組み 【在宅重度障害者福祉手当(国制度)】 <特別障害者手当> 次のいずれかに該当する重度の障がいがあるため、日常生活に常時特別な介護が必要な20歳以上の方に手当を支給します(手帳の等級に関わらず所定の診断書で審査します。施設入所者、3か月を超えて継続して入院中の方、本人・配偶者・扶養義務者の所得が一定額以上の方は除きます)。 ①おおむね身体障害者手帳1～2級 ②おおむね愛の手帳1～2度 ③上記と同等の障がい、精神障がい <障害児福祉手当> 次のいずれかに該当する20歳未満の方に手当を支給します(手帳の等級に関わらず所定の診断書で審査します。施設入所者、障がいを理由とする年金を受給中、本人・配偶者・扶養義務者の所得が一定額以上の方は除きます)。 ①おおむね身体障害者手帳1～2級程度 ②おおむね愛の手帳1～2度程度 ③常時介護を必要とする状態にある障がい・精神障がいがある</p> <p>【心身障害者福祉手当(都制度)】 次のいずれかに該当する20歳以上65歳未満の方に手当を支給します(施設入所者、所得が一定額以上の方は除きます)。 ①身体障害者手帳=1～2級 ②愛の手帳=1～3度 ③脳性マヒ ④進行性筋萎縮症</p>					
在宅重度障害者福祉手当受給者数の推移					単位:人
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度(見込)	2018年度(見込)
	1,056	1,037	1,023	1,060	1,019
※2014年度から2016年度までは実績値。2017年度・2018年度は当初予算見込値					
心身障害者福祉手当受給者数の推移					単位:人
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度(見込)	2018年度(見込)
	4,052	4,070	4,094	4,140	4,156
※2014年度から2016年度までは実績値。2017年度・2018年度は当初予算見込値					
主な事業費	在宅重度障害者福祉手当[国制度]			304,490千円	
	心身障害者福祉手当[都制度]			773,016千円	
特定財源	特別障害者手当等給付費国庫負担金(国3/4)			228,366千円	
	心身障害者福祉手当都負担金(都10/10)			773,016千円	

8 障がい者福祉施設整備費					12,553 千円
担当	障がい福祉課			予算書	90 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	12,553
<p>○事業の内容</p> <p>障がい者福祉施設の整備を促進することにより、障がい者の福祉の向上を図ります。</p> <p>○2018年度の取り組み</p> <p>障がい者が快適な施設環境のもとにサービスが受けられるようにするため、社会福祉法人等が国・都の補助を受けて実施する以下の事業に要する経費について、法人が負担する経費の一部を補助しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者のための認可施設を建設する事業 ・既存の認可施設を改築・改修する事業 <p>2018年度は、市内で建設が予定されているグループホームの整備費に対して、初度調弁費の補助を行います。</p> <p>町田薬師池公園四季彩の杜の魅力発信を行い、ダリア園エリアと他のエリアとの回遊性を高め、ダリア園及び地域住民と来訪者の交流を図り、地域の魅力の発掘・創造・更なる向上を目指すため、(仮称)地域交流拠点施設の整備に向けて、2018年度は設計委託料を計上しています。</p>					
事業費	障がい者福祉施設整備費補助金	3,000千円			
	設計委託料	9,553千円			
9 心身障がい者通所施設費					354,468 千円
担当	障がい福祉課			予算書	90 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	235,001	119,467
<p>○事業の内容</p> <p>所管施設の修繕等の維持管理や、指定管理施設「大賀藕絲館」及び「わさびだ療育園」の運営と維持管理などを行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。</p> <p>○2018年度の取り組み</p> <p>所管施設の緊急修繕に対応するための費用を計上しています。</p> <p>ダリア園とリス園は、市民の憩いの場であると同時に、障がい者が働く場としての面を有しており、安定した運営を維持していく上での費用を計上しています。</p> <p>重度重複障がいのある方が通所されるわさびだ療育園は、指定管理者制度を採用しており、運営委託料を計上しています。</p>					
主な事業費	施設修繕料	8,340千円			
	事業・業務委託料(草花栽培管理)	18,358千円			
	指定管理委託料	281,027千円			
	(大賀藕絲館)	130,464千円)			
	(わさびだ療育園)	150,563千円)			
特定財源	自立支援給付費	235,001千円			



<夜間開園「月夜のダリア園」>

10 障がい者サービス給付事業費					11,303,636 千円
担当	障がい福祉課				予算書 90 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	4,974,689	3,380,143	0	0	2,948,804

○事業の内容
 障害者総合支援法・児童福祉法に基づく障害福祉サービス費等の給付や、社会福祉法人等が設置する施設の運営等に要する費用に対する補助を行うほか、「障がい者支援センター」を委託により運営することにより、障がい者の福祉の向上を図ります。

○2018年度の取り組み
 障害者総合支援法・児童福祉法により、支給決定を受けた障がい者の方が利用した障害福祉サービス、補装具等にかかる費用を給付します。

障害者総合支援法・児童福祉法に基づく通所施設が安定した運営をできるよう、施設運営に要する経費、及び活動場所の確保にかかる経費の一部を補助します。

障がい者が住み慣れた地域で身近に相談でき、安心して生活し続けられるよう、相談支援活動における拠点として、市内5ヶ所で「障がい者支援センター」を委託により運営します。

障害福祉サービス利用者数の推移 単位:人

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度(見込)	2018年度(見込)
3,239	3,387	3,524	3,753	3,983

※2014年度から2016年度までは実績値。2017年度・2018年度は当初予算見込値

障害児通所サービス利用者数の推移 単位:人

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度(見込)	2018年度(見込)
444	508	681	813	986

※2014年度から2016年度までは実績値。2017年度・2018年度は当初予算見込値

主な事業費

自立支援給付費	8,735,313千円
障害児通所給付費	1,436,585千円
障がい者日中活動系サービス推進事業補助金	474,942千円
事業・業務委託料(障がい者相談支援)	134,000千円

主な特定財源

障害者自立支援給付費国庫負担金(国1/2)	4,054,571千円
障害者自立支援給付費都負担金(都1/4)	2,027,285千円
障害児入所給付費・医療費等国庫負担金(国1/2)	718,292千円
障害児施設措置費(給付費等)都負担金(都1/4)	359,146千円
障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金(都10/10・1/2・ポイント制)	777,103千円

11 授産センター運営費

171,344 千円

担当 障がい福祉課

予算書 90 ページ

財源内訳

国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
0	0	0	120,125	51,219

○事業の内容

指定管理施設「美術工芸館」及び「授産場」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点、及び一般就労が困難な高齢者等の働く場を確保します。

○2018年度の取り組み

授産センターは、働く意欲がありながら就労の困難な方に働く場と仕事を提供し、利用者の生活に生きがいを与え、自立を図ることを目的として設立されたものです。建物1階は「美術工芸館」として、2階は「授産場」の事業所として使用されています。両事業所とも、指定管理者である社会福祉法人まちだ育成会が業務を運営しています。

美術工芸館は、障害者総合支援法に基づく生活介護・就労継続支援B型事業所であり、干支やキャンドル等の美術工芸品の製作を通して、利用者が働く意欲と喜びを育み、自立した生活を送ることができるよう支援をしています。利用者が手作りで製作している「干支」は、その年の新生児のみなさんに、お祝いとして市から贈呈されています。

主な事業費	指定管理委託料	171,336千円
	（授産場	42,685千円）
	（美術工芸館	128,651千円）
特定財源	自立支援給付費	120,125千円



<美術工芸館で製作している工芸品(キャンドル)>

一般会計		款 3	項 1	目 4	ひかり療育園費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	45,648	0	3,076	0	30,380	12,192
2017年度	47,359	0	3,076	0	31,429	12,854

3 ひかり療育園運営費 45,648 千円

担当 ひかり療育園 予算書 91 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	3,076	0	30,380	12,192

○事業の内容

- ・障害者総合支援法に基づく生活介護サービスを提供しています。
- ・通所が困難な障がい者のために自宅への訪問を行っています。
- ・高次脳機能障がいや成年後見制度に関する相談受付、講演会の開催を行っています。
- ・高次脳機能障がいの当事者及び家族が集う会を定期的に開催し、活動を支援しています。
- ・実習生(社会福祉士、教員等)を受け入れ、次世代の人材育成に取り組んでいます。
- ・ひかり療育園が実施する各事業について、そのあり方の見直しを進めています。

○2018年度の取り組み

- ・生活介護サービスの登録者数は48名程度を予定しています(1日の定員25名)。
- ・高次脳機能障がいの当事者及び家族が集う会を10回程度開催する予定です。
- ・人材育成のため、実習生(社会福祉士、教員等)を28名程度受け入れる予定です。

主な事業費	事業・業務委託料	28,222千円
	(自動車運行管理	26,598千円)
	(嘱託医	1,624千円)
	指導謝礼(療育技術指導)	1,412千円
	講師謝礼(福祉講座・講演会等)	260千円

債務負担行為 事業・業務委託料(自動車運行管理)
(2016~2019年度債務負担行為事業 総事業費 55,587千円)

主な特定財源	自立支援給付費	29,773千円
	区市町村高次脳機能障害者支援促進事業補助金(都3/4)	3,076千円

一般会計		款 3	項 2	目 6	子ども発達支援費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	10,125	0	8,958	0	0	1,167
2017年度	11,540	0	9,575	0	0	1,965

3 子ども発達支援推進費 10,125 千円

担当 障がい福祉課 予算書 103 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	8,958	0	0	1,167

○事業の内容

障がい児とそのご家族が、安心して地域で社会生活を送ることができるよう、支援を行います。

○2018年度の取り組み

身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の難聴児で、補聴器の装用により言語習得等の効果が期待できると医師が判断した方に対して、補聴器の購入費用の一部を助成しています。

日常生活において障がい児・者を主に介護しているご家族が、所用等で介護が困難な場合の一時保護を、障がい児・者福祉員に委託して実施しています。

児童福祉法に基づく児童発達支援センターが安定した運営をできるよう、施設運営に要する経費の一部を補助し、施設を利用する障害児の福祉の向上を図ります。

事業費	補聴器購入助成費	1,233千円
	傷害保険料(福祉員傷害保険)	30千円
	事業・業務委託料(障がい児緊急一時保護)	520千円
	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金	8,342千円

特定財源

障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金(都1/2・ポイント制)	8,958千円
----------------------------------	---------

関連事業 子ども発達支援推進費(子ども生活部 すみれ教室 339ページ参照)

一般会計		款 3	項 3	目 1	生活援護費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	13,858,115	10,340,397	302,875	0	101,855	3,112,988
2017年度	13,641,855	10,188,787	280,900	0	119,118	3,053,050

新規 2 生活援護費 54,426 千円

担当 生活援護課 予算書 104 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	264	47,353	0	1,855	4,954

○事業の内容

生活援護課を運営するための事務経費、「生活資金貸付金」、「健全育成・自立促進事業」などの支払い業務を行います。

○2018年度の取り組み

町田市民で、生活に困窮している方に対し、生計を維持するため、必要な生活資金の貸付を行います。

生活保護受給者の方に、都及び市の要綱に基づき、夏季健全育成費や自立促進支援費等の支払いを行います。自立促進支援費のうち、学習環境整備支援費(塾代)の支給対象や支給上限額等を拡大し、自立に向けた次世代支援を強化します。

新たにインセンティブ予算を活用して、不正受給を未然に防止する取り組みを行います。また、先進的な自立支援プログラムを実践している自治体を視察し、自立支援プログラムの実施に向けて準備を行います。

主な事業費	生活資金貸付金[市制度]	600千円
	健全育成・自立促進事業	47,353千円
	（夏季健全育成費[都制度]	2,258千円）
	（子供の日祝金[都制度]	8,881千円）
	（中学校卒業者自立援助金[都制度]	51千円）
	（修学旅行支度金[都制度]	1,564千円）
	（自立促進支援費[都制度]	34,599千円）
	作成委託料(不正受給防止啓発用DVD作成)	1,670千円
主な特定財源	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(国3/4)	87千円
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国3/4など)	117千円
	中国残留邦人等支援事務委託金(国10/10)	53千円
	地域福祉推進包括補助事業費補助金(都10/10)	47,353千円
	生活資金貸付金元金収入	235千円
	緊急援護費等返還金	1,620千円

3 生活保護費

13,740,067 千円

担当 生活援護課

予算書 104 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	10,294,554	254,906	0	100,000	3,090,607

○事業の内容

「生活保護法」に基づき、生活に困窮した方に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立のための働きかけを行います。

○2018年度の取り組み

困窮の程度に応じて、生活・住宅・医療・介護・教育・出産・生業・葬祭に関する保護費を支給します。

ケースワーカーと就労支援員が連携して就労支援を行うなど、自立の促進を図ります。

被保護世帯数(月別世帯数の平均)の推移

単位:世帯

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度(見込)	2018年度(見込)
5,168	5,291	5,454	5,622	5,795

※2014年度から2016年度までは実績値。2017年度・2018年度は当初予算見込値

被保護人員(月別人数の平均)の推移

単位:人

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度(見込)	2018年度(見込)
7,528	7,577	7,747	7,896	8,048

※2014年度から2016年度までは実績値。2017年度・2018年度は当初予算見込値

事業費	生活保護事業	13,723,474千円
	生活扶助費	4,448,724千円
	住宅扶助費	2,710,990千円
	医療扶助費	6,091,088千円
	生活保護管理事務	16,593千円
	事務処理等委託料(診療報酬支払事務等委託)	12,775千円

主な特定財源	生活保護費負担金(国3/4)	10,292,605千円
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国7/8など)	1,910千円
	生活保護費負担金(都費区分について都1/4)	254,906千円
	生活保護費弁償金(法第63条返還金・法第78条徴収金)	100,000千円

4 中国残留邦人等支援費

45,000 千円

担当 生活援護課

予算書 105 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	34,344	1	0	0	10,655

○事業の内容

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等の方に対し、支援を行います。

○2018年度の取り組み

世帯の収入が一定の基準に満たない場合に、生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付等を行います。

地域社会において安定した生活が送れるよう、通訳等の支援を行います。

支援給付世帯数(3月時点)の推移

単位:世帯

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度(見込)	2018年度(見込)
10	11	11	12	13

※2014年度から2016年度までは実績値。2017年度・2018年度は当初予算見込値

支援給付人員(3月時点)の推移

単位:人

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度(見込)	2018年度(見込)
17	19	18	19	20

※2014年度から2016年度までは実績値。2017年度・2018年度は当初予算見込値

主な事業費	中国残留邦人等支援給付費	42,621千円
	特定中国残留邦人等配偶者支援金	2,079千円
主な特定財源	中国残留邦人等支援給付費負担金(国3/4)	31,965千円
	特定中国残留邦人等配偶者支援金給付費負担金(国10/10)	2,079千円
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国10/10)	300千円

5 行旅病人救護費					615 千円
担当	生活援護課			予算書	105 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	615	0	0	0
<p>○事業の内容 「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、身元不明者等の救護を行います。</p> <p>○2018年度の取り組み 行旅病人に対する医療費等の支給や、行旅死亡人に関する葬祭費の支払い及び官報への掲載等を行います。</p>					
主な事業費	行旅病人等救護費			542千円	
特定財源	行旅死亡人等取扱費負担金(都10/10)			615千円	
6 生活困窮者自立支援費					18,007 千円
担当	生活援護課			予算書	105 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	11,235	0	0	0	6,772
<p>○事業の内容 2015年4月に施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、経済的及び社会的自立に向けた支援を行います。</p> <p>○2018年度の取り組み 自立に向けた相談、家計相談の実施、住居確保給付金の支給を行います。 貧困の連鎖の解消に向けて、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業を新たに開始し、子どもと保護者の双方に必要な支援を行います。</p>					
住居確保給付金延べ支給件数の推移					単位: 件
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度(見込)	2018年度(見込)
	353	169	67	111	156
<p>※2015年4月に住宅支援給付金から住居確保給付金に制度変更 2015年度は住宅支援給付金の支給件数を一部含む ※2014年度から2016年度までは実績値。2017年度・2018年度は当初予算見込値</p>					
主な事業費	指導謝礼(学習支援ボランティア)			4,557千円	
	事業・業務委託料(学習支援事業)			3,627千円	
	住居確保給付金			8,818千円	
特定財源	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(国3/4)			6,698千円	
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国1/2)			4,537千円	

一般会計		款 3	項 5	目 1	災害救助費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	2	0	2	0	0	0
2017年度	2	0	2	0	0	0

1 災害救助費 **2 千円**

担当 福祉総務課 予算書 105 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	2	0	0	0

○事業の内容

災害救護法が適用された自然災害により死亡された市民(災害により被害を受けた当時、町田市に住所を有していた方)のご遺族及び重度障がいを負った方に対し、災害弔慰金等を支給します。

○2018年度の取り組み

暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対し弔慰金を支給します。

自然災害により精神又は身体に法律が規定する著しい障がいを受けた市民に対し災害障がい見舞金を支給します。

自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を行います。

事業費

災害弔慰金及び災害障がい見舞金	1千円
災害援護資金貸付金	1千円

特定財源

災害弔慰金(都)	1千円
災害援護資金貸付金(都)	1千円

関連事業 災害救助費(防災安全部防災課 133ページ参照)

介護保険事業会計

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2018年度	5,214	1,967	1,080	0	1,170	997
2017年度	4,907	1,909	955	0	1,074	969

3 地域支援事業費 5,214 千円

担当 福祉総務課 予算書 247 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	1,967	1,080	0	1,170	997

○事業の内容

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービス事業者に対してサービスの質の確保・向上を図ることを目的に実地指導等を実施します。

○2018年度の取り組み

60事業所の実地指導を行います。

主な事業費

指導委託料(介護保険サービス事業者実地指導事務)	1,944 千円
非常勤職員報酬	2,752 千円

主な特定財源

(公費)	国庫補助金	1,967 千円
	(任意事業費の39%)	
	都補助金	1,080 千円
	(任意事業費の19.5%	
	+地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金(1/2))	

(介護保険料)	介護保険料【第1号被保険者分】	1,097 千円
	介護保険給付費準備基金繰入金	65 千円

